

リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす 三鷹市まちづくりへの有効可能性に関する研究

—市民公開講座の実践から分かること—

中山 敬太

本稿は、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりへの有効可能性について、計2回の市民公開講座を実施し、三鷹市のリスク行政およびリスク・コミュニティへのそれぞれの波及的効果に関する検討内容を踏まえて、「ナッジ(Nudge)」理論にも触れながら検証を行った。その結果、リスクコミュニケーションの「場」のデザイン(講座受講など)をきっかけに、意識・態度・行動レベルでの変化が生じ得ることが明らかとなった。また、このような「場」のデザインが、予防的なリスク・コミュニティの形成に繋がる可能性と同時に三鷹市側のリスク行政へポジティブな波及効果をもたらす可能性が示唆された。その上で、「ナッジ」等がうまく機能すれば、市民自らの「判断」と「価値観」で複数の様々な機能や役割を担う地域独特のリスク・コミュニティ形成を含む活動を創出することに繋がり、まちづくりにもより持続可能なポジティブ・スパイラルを与え、有効な影響をもたらす可能性があることが明らかとなった。

キーワード：リスクコミュニケーション 「場」のデザイン まちづくり リスク・コミュニティ

1 はじめに

1.1 研究概要

本稿では、まず以下において、本テーマで研究を進めていくに際して、研究概要の一環として、本研究における研究背景、研究目的、そしてその社会的意義を示した上で、本研究の問題の所在について提示する。また、本研究は、中山(2022)¹⁾をより市民側を対象として公開講座等を通じた調査により発展させたものである。

なお、本稿に頻出する「リスクコミュニケーション」の概念に関して、様々な定義があるため、冒頭に位置づけを示す。本稿では、「リスクコミュニケーション」を、リスク事象に関連するステークホルダー間において「一般公衆を対等なパートナーとして位置付けたうえで双方向での情報、懸念、意見の交換を行う相互作用プロセス」²⁾と定義し、位置づける。

1.1.1 研究背景

東日本大震災等の自然災害や COVID-19 を含む感染症など、我々人間の英知を集めても予防をすることができず、現代社会は VUCA 時代と呼ばれているように、特に不確実性を伴うリスクにいかに対処をして、一人ひとりが意思決定をしていくかが求められているリスク社会である。このような社会において、一個人(市民)が限られた情報源の中で、いかにリスクを捉え(リスク認知)、どのように対処(リスク意思決定)していくかが問われている時代である。そして、その個人(市民)の権利・自由を一番身近な存在で保護する地方自治体によるリスク行政(リスクコミュニケーションを含む)のあり方も今までとは異なる変化が同時に問われている時代でもある。

1.1.2 研究目的

市民一人ひとりが普段からより様々なリスク情報等に取得し、当該情報に積極的なアクセスができることで、より適切な個人個人のリスク意思決定

に繋がる。このような状況下で、身近に接する地域の「まちづくり」において、リスクを共有する「場」の形成が求められる。とりわけ、三鷹市のリスク行政において、地方行政側と市民との間における平時におけるリスク共有の「場」の少なさが課題となる中で³⁾、リスクコミュニケーション及びその「場」のデザインがまちづくりにどのような有効可能性を示し得るのか、その際の重要な要素となるのは何かなどを本研究によって明らかにする。

また、本研究は、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらすまちづくりへの有効可能性について、法律、税金、補助金に次ぐ第4の政策手法として近年注目をされている「ナッジ(Nudge)」が果たす政策的示唆および三鷹市のリスク行政(リスク政策を含む)や地域のリスク・コミュニティ等への波及的効果についても検討を行う。なお、ここで示す「リスク・コミュニティ」は、「かつてのコミュニティとは大きく異なるもの」であり、そもそも「リスク問題は、危機や災害問題と違って、人々の前に明らかなものとして現前しない」こともあり、「その問題の認識(気づき)は最初はだれか個人のもの」となり、「そのままではコミュニティの問題にならない」とされている⁴⁾。つまり、このリスク問題が「提示されたとしても問題はすぐに共有化されるものではなく、むしろ問題を共有化していくために何か特別なプロセスが必要となる」とされており、「この点がこれまでのコミュニティ問題とは大きく異なるもの」であると言われている⁵⁾。では、どのような場合に「リスク・コミュニティ」が形成され得るのかという問題が生じる。この点に関しては、「様々な問題提起をたえず引き起こし、効果の見えない実践を、ひたすら積み重ねる形でしかない」とされ、ここにも「問題提起と実践との好循環が生まれるなら、リスク・コミュニティの実現の可能性が見えてくるだろう」と指摘されている⁶⁾。

そこで、本研究では、具体的に三鷹ネットワーク大学の協力を得て、市民公開講座等を開催して、

実際にリスクコミュニケーションの「場」のデザインにより、その前後で個人が得られる情報や事象等を契機に、どのような「意識変容」・「態度変容」・「行動変容」に繋がるのか否かを、講座内でのグループディスカッションや全体の意見交換の場での内容や講座前後のアンケート回答内容等を踏まえてより実証的な検証を行う。この検証結果や国内外の先行研究等を踏まえて、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性について、三鷹市のリスク行政およびリスク・コミュニティへのそれぞれの波及効果に関する検討や「ナッジ」理論によるアプローチ等を行い、そのあり方に関して新たな視座と政策的課題を示すことを目的とする。

1.1.3 研究の社会的意義

本研究の社会的意義は、「リスクコミュニケーションの『場』のデザイン」が地域の「リスク・コミュニティ」形成に繋がるのか否か、繋がるのであればどのような影響を与え得るのか、それを契機に「まちづくり」に繋がる可能性があるのかを、先行文献調査や計2回の市民公開講座の実施・調査(受講前後アンケート調査などを含む)などに基づき検証をし、若干の考察を含めその有効可能性について政策的示唆を提示した点にある。つまり、「リスクコミュニケーションの『場』のデザイン」が地域の「リスク・コミュニティ」や「まちづくり」にいかに関わり影響し合うのか、「ナッジ」理論なども参考に検討を進めた研究は、少なくとも日本のフィールドでは極めて限定的であり、その意味においても本研究の社会的意義を見出すことができる。

1.2 問題の所在

上述した本研究の目的を明らかにする上で、本質的かつ根本的な問題が存在する。具体的には、まず「これまでは問題・危機は向こうから頼みもしないのにやってきた」が、果たして「リスクを、同じようなコミュニティ形成の問題として、意図

的に設定し、利用することができるのだろうか」、そして「リスク・コミュニティ」は現実に可能な提案なのだろうか」という根本的な問題が生じることになる⁷⁾。つまり、「リスク」が必ずしも顕在化していない状況下で、果たしてこの「リスク」及びその「リスクコミュニケーション」を介したまちづくりにそもそも活用ができるのかが問題となる。

次に、「リスク」自体の存在やその個々人の認知の仕方も時代(社会状況)や人々の価値観等によって変わってくることになる。「ある行動に関する道徳的規範は、その行動が行われる時点における社会の状態の関数となっている」と指摘されており、具体的には「人びとが行うべき行動はその社会の状況によって異なってくる」と言われている⁸⁾。その上で「道徳的規範は、社会や自然の状態に応じて変化するという性質をもつ」⁹⁾と指摘されている。また、「それ以上、何らかの事実を知らされても選択が変化しない状態にあるなら、人は十分に決定に関する『事実』を伝えられている」¹⁰⁾とされ、同時に「選択を変更させうる要素はすべて考慮したという状態にあるなら、人はその決定にかかわる『価値』についても十分に伝えられていることになる」¹¹⁾と言われ、また「十分に情報を得ているかどうかを判断しようという行為の前提には、十分に情報を得たうえでの意思決定を可能にすることこそが、リスクコミュニケーションの目標だという考え」¹²⁾も指摘されている。このような「事実」判断と「価値」判断をめぐるリスクコミュニケーションに対する一種の(判断)基準が存在する状況下で、果たして一体どのようなリスクコミュニケーションを行うことが効果的なのか、それにより何が実現され、その「場」の形成(デザイン)が何をもたらすのかについては明確な解が示されていない。

さらに、上記の本質的かつ根本的な問題を踏まえ、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性を検討していくにあたって、三鷹市のリスク行政およ

びリスク・コミュニティへのそれぞれの波及効果があるのか、その効果があるとすれば一体どのようなロジックで影響や繋がりを示せるのかという問題が存在する。その上で、本研究においては、リスクコミュニケーションの「場」のデザインが三鷹市におけるまちづくりに対して、いかなる有効可能性を示すことができるのかという問題を追究する。

2 三鷹市におけるリスク行政(リスクコミュニケーション)の現状と課題

三鷹市におけるリスク行政の現状と課題に関しては、「リスク行政」の意味する範囲が広義であるため、本研究ではその中でも三鷹市における市民と自治体間における「リスクコミュニケーション」に焦点を絞り、その現状と課題について概略を簡潔に示すことにする。

この点に関しては、「三鷹市のリスクコミュニケーションの現況を把握する上で、まず指摘できることは三鷹市 HP をはじめとするインターネット上で確認できる三鷹市側から様々な報告資料や方針施策等で『リスクコミュニケーション』という概念が用いられていない点および過去から現在にかけてリスクコミュニケーションの普及活動の事例がほとんどない点を挙げることができる」¹³⁾現状があり、三鷹市の課題になっていると考えられる。

このような現状や課題は、逆に「リスクコミュニケーション」という概念を用いることなくリスク行政が運営されていることを意味する。また「リスクコミュニケーション」が根本的な原因とした何らかの大きな問題等が生じていないとも考えられる。

しかし、より個人(市民)の目線から三鷹市のこの現状と課題を鑑みると、「透明性の高いプロセスを通じて、各種の専門的な情報が提供されることが、民主的意思決定の妥当性を確保するうえでも、創造的な問題解決を引き出すうえでもきわめて重

要である」¹⁴⁾とされている中で、リスクコミュニケーションの位置づけやその重要性は増している状況でもあり、三鷹市の現況はより創造的な改善の余地(よりグッドガバナンス等の事例としてモデルケースとなる可能性)があると言える。このような状況下で、「リスクコミュニケーションにおいては、リスクの内容について山のような技術的情報の中から少数の重要な事実を抽出し、専門家ではない人にも理解できるように表現しなければならない」上、「そのプロセスにおいて、専門家と意思決定を行う専門家ではない人びととの間の溝を埋めなければならない」のだが、この「両者はしばしば、価値や社会的地位、生活経験の点で大きな違いを抱えている」こともあって、「自分たちに都合のよい事実を選び、論争をつくり上げ、先手をうとうとする」傾向がある¹⁵⁾。

したがって、三鷹市としては確かに「リスクコミュニケーション」概念を用いず(実態としてはリスクコミュニケーションになっている状況の可能性あり¹⁶⁾)、各種リスク行政が適切に運営されている可能性も高く、特にリスクコミュニケーション関連を大きな要因とする問題も生じていない状況がある。しかし、個人(市民)側としてはリスクコミュニケーションの場の「機会がないと、専門家は一般市民が何を知りたいのか、どんなことをすでに知っているのか、そして、そこに向けてどのようにメッセージを送り出せばよいのかを想像するしかない」¹⁷⁾ことになり、「もし、その想像が間違っていると、専門家は広く聞き手を失うことになり、…(中略)…理解できないままとなる」¹⁸⁾可能性やミスマッチおよびミスコミュニケーションのような事態が生じることになる。上記の「専門家」は「行政側(行政機関)」(三鷹市)に置き換えてみると分かりやすい。つまり、行政機関としては、一見すると日々無難に大きな問題なくリスク行政を行っているように見受けられるものの、「市民」と「行政側(行政機関)」(三鷹市)との間の信頼関係やコミュニケーション等に乖離が生じている、または生じる可能性があるという問題や

課題が存在していることになる。

3 三鷹市・市民公開講座の事例検討

本研究を進めるに際して、三鷹ネットワーク大学の協力を得て、リスクコミュニケーションの「場」のデザインの一環として市民公開講座を2022年度に計2回実施することができた(付録参照)。

以下では、2回の市民公開講座の概要とその「場」のデザインの検証分析から分かった内容を示す。なお、本公開講座の参加者数でもアンケートの未提出者や研究の一環としてワークショップで使用した教材等の資料を提供してもらえなかった受講者の情報やデータは本研究の調査対象外となっている。

また、市民公開講座という形式でリスクコミュニケーションの「場」のデザインを設けた背景としては、先述したように、三鷹市においては過去「リスクコミュニケーション」という概念をキーワードとしたセミナーやワークショップ等を含む市民啓発講座等が開催されておらず、市民に対する「リスクコミュニケーション」の普及啓発の一環としても開催するに至った。

3.1 第1回市民公開講座の事例

以下では、第1回市民公開講座を実施した概要とその検証に分けて示す。

3.1.1 第1回講座の概要

上述で示した三鷹ネットワーク大学の協力を得て、リスクコミュニケーションの「場」のデザインの一環として実施した市民公開講座(第1回)の概要を以下の表1で示す。

当日は、13名の参加者数で、30代から60代まで50代の方々を中心に様々なバックグラウンドの方が参加した。13名中少なくとも10名が三鷹市民であった。当日の講座内容としては、筆者による話題提供を含めた講義、個人ワーク、グループワーク、グループディスカッション、そして全体

表1 第1回市民公開講座の概要

講座名	リスクコミュニケーションの考え方(身の回りのリスクと私たちの行動)	
日時	2022年8月28日(日) 14時～16時	
場所	三鷹ネットワーク大学 会議室	
申込者数	16名	
参加者数	13名	
調査対象者数	13名	
参加者の概要	【性別】	男性4名 女性9名
	【居住地域】	三鷹市内10名 三鷹市外2名 無記名:1名
	【年齢層】	30代1名 40代2名 50代8名 60代2名
	【職業】	会社員、地方公務員、団体職員、自営業、学生、無職
	【申込媒体】	・三鷹ネットワーク大学HP経由:6名 ・チラシ(※本稿最後に掲載):4名 ・三鷹ネットワーク大学メール:1名 ・マチコエ:2名
当日の内容	話題提供(講師による講義)	
	個人ワーク ・普段の生活で自身が「リスク」だと感じていることを書き出す ・書き出した「リスク」をカテゴリー化(区分)する ・書き出した「リスク」を5つ選定し、最もリスクだと感じる順番に並べ、その理由を考える	
	グループワーク ・各個人が書き出した「リスク」のグループ共有 ・「リスク」のカテゴリー化(区分)のグループ共有とその説明 ・5つの「リスク」の順位付けの共有と理由説明	
	グループディスカッション ・講座内で適宜実施し、互いの意見交換を行う	
	全体討議	
	質疑応答	
調査内容	・個人ワーク資料 ・グループワーク資料 ・グループディスカッションの討議内容 ・全体討議内容	

討議の5つに大別できる。それぞれの概要に関しては、表1に記載している通りである。

また、第1回の市民公開講座では、表1にも記載があるように調査内容として、受講者に対して「受講前アンケート」と「受講後アンケート」を実施した。本研究に関連する質問事項とともにその概要を以下表2で示す。

3.1.2 第1回講座の検証

以上の第1回市民公開講座の概要や調査内容を踏まえ、以下では、第1回講座から読み取れることを検証する。

まず、表2から注目できる点として、第1回講座の受講のきっかけに関して、1人複数回答であるとはいえ、「講座テーマ」と「曜日・時間」が比較的多いことが分かる。具体的には、「講座テーマ」が9名で、「曜日・時間」が6名となっている。三鷹市ではインターネット上から検索ができる範囲では、過去に「リスクコミュニケーション」概念を中心的なテーマとする講座は開かれていないことに鑑みると、「講座テーマ」が受講のきっかけになっている人数が一番多いことは注目に値する。また「曜日・時間」に関しても、このような市民公開講座を受講するきっかけになっていることが

表2 第1回講座の「受講前アンケート」と「受講後アンケート」の概要

受講きっかけ	6つの選択肢から複数回答 <ul style="list-style-type: none"> ・講座テーマ：9名 ・講座内容：4名 ・担当講師：1名 ・曜日・時間：6名 ・知人の紹介：2名 ・その他：0名
リスコミ認知	【受講前】講座前から「リスクコミュニケーション」をしていたか <ul style="list-style-type: none"> ・知っていた：4名 ・知らない：9名 ※「知っていた」方の中で、どの程度理解しているか(5段階選択) <ul style="list-style-type: none"> ・「理解している」：1名 ・「あまり理解していない」：3名
意識・行動変容の要因	【受講前】日頃、どのような時または何がきっかけで意識や行動が変わるか <ul style="list-style-type: none"> ・人とのコミュニケーション ・勉強会 ・新たな場所に行った、新しい知人が増えた(新規事に慣れるために変化します) ・正しい情報や知識を得たときに行動変容をします ・熱い想いを聞かせて頂いた時 ・誰かを応援して成功した時 ・笑っている顔を見た時 ・子供・家族との会話 ・知人との会話で知らなかったことを知った時 ・ニュースなど繰り返し報道されることで自分の気持ちや考え方がゆらいだり、変わっていくことも多いです
情報収集源	【受講前】普段どのような情報媒体で情報収集しているか <ul style="list-style-type: none"> ・新聞：7名 ・書籍：2名 ・雑誌：2名 ・テレビ：5名 ・各種SNS：3名 ・各種インターネット情報：4名 ・知人からの情報やロコミ：3名 ・その他(ラジオ)
受講後の気づき	【受講後】講座を受講して、新たな気づきがあったか <ul style="list-style-type: none"> ・たくさんあった：3名 ・あった：8名 ・あまりなかった：0名 ・まったくなかった：0名 ・無回答：2名
受講後の意識・態度・行動変容	【受講後】講座を受講して、自身の意識・態度・行動に変化がありそうか <ul style="list-style-type: none"> ・意識レベル：5名 ・態度レベル：2名 ・行動レベル：3名 ・その他のレベル(不明)：0名 ・変化は生じない：0名 ・無回答：2名

※記載がない場合には原則1名

筆者作成

分かる。受講する講座が「曜日・時間」のスケジュールが合わなければ、そもそも受講できないため、一見すると当たり前の調査結果になるが、このような「場」のデザインを行っていくうえで、開催する「曜日・時間」が大きな判断要素になっていることが読み取れる内容となっている。

次に、「リスクコミュニケーション」について、講座受講前から知っていたか否かの質問事項に対して、「知らない」と回答した人数が9名、「知っている」と回答した人数が4名となっていることが表2から分かる。受講前アンケートでは、本件に関連する追加質問項目を設けており、「知っている」と回答した方にどの程度「リスクコミュニケーション」を理解しているかと自己判断を求めたところ、上述4名のうち「あまり理解していない」

が3名、「理解している」が1名という結果になった。この「あまり理解していない」3名を含めると受講者13名中12名(92%)が「リスクコミュニケーション」を「知らない」または「あまり理解していない」ことになる。講座の受講後で新たな気づきなどがあったか否かの受講後のアンケート結果で、無回答2名を除き、「たくさんあった」3名、「あった」8名の13名中11名(84%)が何らかの新たな気づきがあったと回答していることに鑑みると、「リスクコミュニケーション」を「知らない」及び「ほとんど知らない」92%の受講者が、第1回講座を受講することで何らかの新たな気づきを得た可能性が示唆される。

さらに、第1回講座を受講して、受講者自身の意識・態度・行動に変化がありそうかという質問

表3 第2回市民公開講座の概要

講座名	リスクコミュニケーションとは？(私たちの行動と意思決定)	
日時	2022年12月25日(日) 14時~16時	
場所	三鷹ネットワーク大学 会議室	
申込者数	11名	
参加者数	8名	
調査対象者数	8名	
参加者の概要	【性別】	男性5名 女性3名
	【居住地域】	三鷹市内5名 三鷹市外3名
	【年齢層】	40代1名 50代2名 60代1名 70代3名 80代1名
	【職業】	会社員、公務員、専業主婦、パート、無職
	【申込媒体】	<ul style="list-style-type: none"> ・三鷹ネットワーク大学 HP 経由：5名 ・チラシ(※本稿最後に掲載)：1名 ・受付カウンター：1名 ・SNS 経由：1名
当日の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・話題提供(講師による講義) ・個人ワーク 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・普段の生活で自身が「リスク」だと感じていることを書き出す ・書き出した「リスク」をカテゴリー化(区分)する ・書き出した「リスク」を5つ選定し、最もリスクだと感じる順番に並べ、その理由を考える
	<ul style="list-style-type: none"> ・グループワーク 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・各個人が書き出した「リスク」のグループ共有 ・「リスク」のカテゴリー化(区分)のグループ共有とその説明 ・5つの「リスク」の順位付けの共有と理由説明
	<ul style="list-style-type: none"> ・グループディスカッション 	
		講座内で適宜実施し、互いの意見交換を行う
	<ul style="list-style-type: none"> ・全体討議 ・質疑応答 	
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講座開催前アンケート ・講座開催後アンケート ・個人ワーク資料 ・グループワーク資料 ・グループディスカッションの討議内容 ・全体討議内容 	

筆者作成

事項に対して、無回答2名を除き、「意識レベル」での変化が5名、「態度レベル」での変化が2名、そして「行動レベル」での変化が3名という調査結果となった。これは、本講座をきっかけに、上記のような3段階のレベルでの違いはあるにせよ、計10名(76%)の受講者が何らかの意識・態度・行動レベルでの変化があったことが分かる。つまり、本講座を受講することで、今までと異なる新たな気づきを得て、自身の意識・態度・行動レベルでの変化の可能性を自己認知できる段階まで、本講座が影響を与えた可能性が示唆される。

その他の受講前後でのアンケート項目内容を表2

にも示しているが、本研究における目的や趣旨を鑑みた際、本調査で得られた内容は大別して以上の3点に集約できる。

3.2 第2回市民公開講座の事例

3.2.1 第2回講座の概要

上記「第1回市民公開講座の概要」と同様に、リスクコミュニケーションの「場」のデザインの一環として実施した市民公開講座(第2回)の概要を表3で示す。また、第2回の市民公開講座でも、第1回講座と同様に、「受講前アンケート」と「受講後アンケート」を実施した。本研究に関連する

表4 第2回講座の「受講前アンケート」と「受講後アンケート」の概要

受講きっかけ	【受講前】6つの選択肢から複数回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・講座テーマ：7名 ・講座内容：2名 ・担当講師：0名 ・曜日・時間：1名 ・知人の紹介：0名 ・その他：0名
リスク認知	【受講前】講座前から「リスクコミュニケーション」をしていたか
	<ul style="list-style-type: none"> ・知っていた：3名 ・知らない：5名 <p>※「知っていた」方の中で、どの程度理解しているか(5段階選択) →「あまり理解していない」：3名</p>
意識・行動変容の要因	【受講前】日頃、どのような時または何がきっかけで意識や行動が変わるか
	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事のトラブル ・対人関係 ・正確な(公平)情報 ・学ぶこと ・地震などの災害発生 ・関わる人たちとのコミュニケーション等をきっかけに ・人命にかかわること(特に自分や家族) ・収入/支出が大きくかわること ・主人は思い入れ強すぎて無理にでもそれを押し通そうとする過去重視型、私は今できることを精一杯にいきられたらそれでいい ・読書 ・人との交際 ・海外に行って人々の生活やその土地の文化に多少なりと触れた時
情報収集源	【受講前】普段どのような情報媒体で情報収集しているか
	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞：6名 ・書籍：4名 ・雑誌：2名 ・テレビ：4名 ・各種SNS ・各種インターネット情報：3名 ・知人からの情報や口コミ：2名 ・その他(気の向くまま精一杯生きること)
「リスク」問題の関心度合い	【受講前】最近気になっている「リスク」問題は何か ※第2回講座のみアンケート項目に追加
	<ul style="list-style-type: none"> ・円安 ・IT弱者 ・地震(関東大震災クラス) ・富士山の噴火 ・国家財政破綻による市民生活の圧迫 ・北朝鮮の核ミサイル ・ロシアとEU・アメリカ・人口80億 ・ウクライナ・ロシア ・コロナ ・デジタル ・想定外という災害が多すぎる
受講後の気づき	【受講後】講座を受講して、新たな気づきがあったか
	<ul style="list-style-type: none"> ・たくさんあった：0名 ・あった：6名 ・あまりなかった：0名 ・まったくなかった：0名 ・無回答：2名
受講後の意識・態度・行動変容	【受講後】講座を受講して、自身の意識・態度・行動に変化がありそうか
	<ul style="list-style-type: none"> ・意識レベル：2名 ・態度レベル：1名 ・行動レベル ・その他のレベル(不明)：1名 ・変化は生じない：4名

※記載がない場合には原則1名

筆者作成

質問事項とともにその概要を表4で示す。

3.2.2 第2回講座の検証

以上の第2回市民公開講座の概要や調査内容を踏まえ、以下では、上述したように第1回同様に第2回講座から読み取れることを検証する。

まず、表4から注目できる点として、第2回講

座の受講のきっかけに関して、第1回調査内容と同様に1人複数回答であるとはいえ、「講座テーマ」が比較的多いことが分かる。具体的には、「講座テーマ」が7名で、(第1回講座と比較するため)「曜日・時間」が1名となっている。第2回講座でも「講座テーマ」が受講のきっかけになっている人数が一番多い結果となっている。また「曜

日・時間」に関して、少なくとも1名は受講のきっかけになっていたことが分かる。

次に、第1回講座同様に、「リスクコミュニケーション」について、講座受講前から知っていたか否かの質問事項に対して、「知らない」と回答した人数が5名、「知っている」と回答した人数が3名となっていることが表4から分かる。受講前アンケートで「知っている」と回答した方にどの程度「リスクコミュニケーション」を理解しているかと自己判断を求めた結果、上述3名のうち「あまり理解していない」が3名であった。この「あまり理解していない」3名を含めると受講者8名中8名(100%)が「リスクコミュニケーション」を「知らない」または「あまり理解していない」ことになる。講座の受講後で新たな気づきなどがあったか否かの受講後のアンケート結果で、無回答2名を除き、「あった」6名の8名中6名(75%)が何らかの新たな気づきがあったと回答していることに鑑みると、「リスクコミュニケーション」を「知らない」及び「ほとんど知らない」75%の受講者が、第2回講座を受講することで何らかの新たな気づきを得た可能性が同様に示唆される。

さらに、第2回講座を受講して、受講者自身の意識・態度・行動に変化がありそうかという質問事項に対して、「変化が生じない」4名を除き、「意識レベル」での変化が2名、「態度レベル」での変化が1名、そして「その他のレベル」での変化が1名という調査結果となった。これは、本講座をきっかけに、上記のような3段階(その他のレベルを含む)のレベルでの違いはあるにせよ、計4名(50%)の受講者が何らかの意識・態度等のレベルでの変化があったことが分かる。つまり、第1回講座同様に本講座を受講することで、今までと異なる新たな気づきを得て、自身の意識・態度等のレベルでの変化の可能性を自己認知できる段階まで、本講座が影響を与えた可能性が示唆される結果となった。

その他の受講前後でのアンケート項目内容を表4にも示しているものの、第1回講座の調査結果と

比較対象項目を合わせるべく、本稿における本調査で得られた内容は大別して以上の3点に集約できる。

4 リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性

上述の計2回の市民公開講座の概要とその調査内容および検証結果を踏まえて、以下ではリスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性について、三鷹市のリスク行政および三鷹市におけるリスク・コミュニティへの波及効果について検討し、法律、税、そして補助金に次ぐ第4の政策手法として近年注目されている「ナッジ(Nudge)」による政策的示唆を踏まえ、その有効可能性を示す。

4.1 三鷹市のリスク行政(自治体)への波及効果の検討

まず、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性について、三鷹市のリスク行政への波及効果について検討をする。

昨今、「諸種の問題が山積みしており、また多元的価値を有する人々の生活・活動の場であるコミュニティの再生にあたっては、関連施設に関する政策情報を行政が独占した、したがって形式的参加のみに基づいて行われる従来型の都市計画では対応が困難になりつつある¹⁹⁾とされている。また、「他分野の専門的な情報が分かりやすく提供され、その内容について、生活者・市民・地域独自の視点から評価されることで、多様な論点が提出されること」になり、このような「論点を整理し、創造的な解決を目指すイノベティブな過程を目指すことで、空間戦略の『公共性』が高まっていく」とされている²⁰⁾。

このことは、まちづくり行政でも同様のことが言える状況である。三鷹市をはじめとする地方自

治体の行政機関側が、専門家ではない市民等に対してより分かりやすく情報提供をすることは、市民との信頼関係構築の観点からも重要視されており、例えば「公共性」をより高めていく上での「空間戦略」としてのリスクコミュニケーションの「場」のデザインが、予防的なリスク・コミュニティの形成に繋がり、上述で示されているように「創造的な解決を目指すイノベティブな過程」を経ることで、三鷹市側のリスク行政へポジティブな波及効果をもたらす可能性は否定できない。なお、上述で示した「公共性」の概念の意味する内容も時代によりその定義や責任のあり方などの「問い直し」²¹⁾ や変化が生じている状況である。

現在の三鷹市の河村孝市長は、「市民はもちろん行政サービスの享受者ではあるが、地域社会と一緒につくっていく存在」でもあり、「公共の『公』だけではなく、『共』が一緒になっていくという点で、これまで取り組んできた三鷹の市民参加と協働のまちづくりの最終形に近いのではないかと考えている」²²⁾ と述べている。河村市長の上記主張は、「公」と「共」の重要性を示し、「協働」のまちづくりを掲げている点で賛同できる。ただし、まちづくりに関しては、「市民参加」ではなく、「市民主体」を最終形に近い状況にもっていく必要があるのではないかと考える。いかに「市民主体」のまちづくりにしていくために、行政側(三鷹市)が何ができるか、どのような支援(バックアップやフォロー)ができるかが今後のまちづくりの重要なアプローチになってくる。

このような内容を踏まえ、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性に関して、三鷹市のリスク行政への波及効果としては、この「場」のデザインを契機に、個人(市民)のリスク・リテラシーの向上に繋がる可能性があり、それに伴い「場」を介して個人(市民)と行政側の溝を埋めるきっかけにもなり、行政側のリスク認識(認定)やリスク意思決定に至るまでのプロセスの透明性を確保できるという有効性を示す可能性があると考えられる。

4.2 三鷹市におけるリスク・コミュニティ(個人・地域)への波及効果の検討

次に、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性について、三鷹市におけるリスク・コミュニティへの波及効果について検討をする。

そもそも「コミュニティは(理念であれ、実態であれ)人々が問題に直面する中に現れる」²³⁾ と言われている。例えば、「阪神・淡路大震災を契機に百万を越えると言われるボランティアが復旧・復興に参画し、市民の自発性をベースとしたNPOの活動が文字通り燎原の火のごとく全国に広がった」²⁴⁾ とされている。このような社会的背景を契機に、1998年に「特定非営利活動促進法」(NPO法)が制定されたとも言われている²⁵⁾。この阪神・淡路大震災の事例を契機に新たな個人個人のボランティア、防災・減災のコミュニティ(NPOを含む)が形成されていったことに鑑みると、上記で示した「コミュニティは人々が問題に直面する中に現れる」ということは理解できるだろう。

かつては、「共同体・コミュニティを作るのは人間にとって当たり前だった」ものの、「それらはしばしば共同体の存続を過度に重視する形で、個人の自由や権利を奪う」側面もあったとされている²⁶⁾。しかし、現在は「戦後の安全・安心社会の中で、そうしたコミュニティ問題は取り除かれていく」ことになり、「人々は個でも生きていくことができる」社会となった²⁷⁾。このような状況は、とりわけ東京や大阪をはじめとする首都圏等でより顕著にみられる傾向があった。しかし、2011年の東日本大震災やコロナウイルス(COVID-19)の問題など、その発生や影響等に関して不確実性を伴うリスクが生じる中で、市民の「個」で解決できる問題も、行政機関等の「公」だけで解決できる問題も限られるため、いかに「個」が「コミュニティ」を形成して課題解決に向けた取り組みができるか、「個になった人間が再びコミュニティを形成できるかが問われている」²⁸⁾ と言われている状況である。

この点、今回実施をした市民公開講座での受講後のアンケートにて、「まず身近なところから、リスクを共有しコミュニケーションをとっていきたいと思います」や「他の人とこういう危険があるかもと共有するのはよいことだと思った。特に子供に伝えるのは大切」と具体的に普段の生活等で何に変化がありそうか否かという項目でこのような回答をした受講者がいたことは、他者との繋がり(コミュニティ形成)のきっかけにもなることを示唆できる気づきであったと言える。

では、上述したように「コミュニティは人々が問題に直面する中に現れる」として当該問題が現れるプロセスでコミュニティが形成される傾向があるが、人々が何らかの問題に直面する前に、予防的に「コミュニティ」が形成され、問題等が生じる前段階から準備を進めていく活動ができないかという疑問が生じる。この点、例えば「リスク・コミュニティの形成は、顕在化する問題が少ない現状の中で、リスクという潜在的問題をコミュニティ形成の条件として活用することができるかどうかにかかっている」²⁹⁾との指摘は参考になる。つまり、確かに「リスク」の特性上「顕在化する問題が少ない現状の中で、リスクという潜在的問題をコミュニティ形成の条件」として、いかに意図的に活用していくことができるかが重要な視点となると考える。なぜなら、意図的に「リスクという潜在的問題」の認知やコミュニケーションの「場」の形成(デザイン)が求められることによって、それを起点にリスク・コミュニティの形成が進むからである。この潜在的問題(リスク)を個人が認知し、情報共有等をする「場」として、リスクコミュニケーションが機能し、そのような「場」をデザインしていく中で、関連するリスク・コミュニティ形成を促すことが期待できると考える。

その上で、このような意図的なプロセスをいくつも創り上げていくことで、リスクコミュニケーションの「場」のデザインが無意識化され、派生的に自然とリスク・コミュニティ形成が実現できている状況までサイクルがまわれば、その後複数

の様々な機能や役割を担う地域独特のリスク・コミュニティが形成されることに繋がると考える。この点、例えば三鷹市において、「おやじの会」による「防災キャンプ」などはこの良い事例になる。この「おやじの会」は、「三鷹市(行政側)からの要請で形成された地域コミュニティではなく、自主的なネットワークを通じて形成され、それが防災ネットワーク機能を発揮し、『防災キャンプ』というイベントを媒介として当該ネットワークの強化と拡大に繋がり、良いスパイラルを構築」しており、「それが結果的に平時におけるリスクコミュニケーション機能を担っている」状況である³⁰⁾。この「おやじの会」による『防災キャンプ』などのイベントで新たな地域コミュニティが確立されたり、よりその関係性構築が深まったりすることで、『防災キャンプ』そのものが世代間交流を越えた地域活性化への取り組みであるものの、これを契機に更なる自発的な市民参加型のイベントやワークショップ等を通じて、地域活性化の推進及び新たな地域コミュニティやまちづくりの形成に繋がっていくことが期待できる³¹⁾と指摘している点も参考になる。このようなことをきっかけに、リスクコミュニケーションの「場」のデザインによって、これまで接点がなく結び付かなかった市民(「個」)が様々なコミュニティやその形成に繋がることも考えられる。また、「様々な課題に直面している日本の各都市地域においては、課題解決に向けた多様な主体の協働連携体制の構築が必要不可欠になっている」³²⁾ことから、「多様な主体の協働連携体制の構築を指向したコミュニティ・デザインが必要である」³³⁾と指摘されている状況下で、このようなリスク・コミュニティを形成していくプロセスの中において、まちづくりにも有効性を示し得るのではないかと考える。なお、この「コミュニティ・デザイン」とは、「ある『地域』を対象とするものの、そこで活動する担い手の組織化やそのネットワーク形成を行うこと」³⁴⁾であると言われている。この「コミュニティデザインの対象領域は、社会的関係としてのコミュニティ

そのもののデザイン／形成と、そのために必要となる『場(place)』のデザイン、そしてそれらを支える社会的仕組みのデザイン、これら相互に関連しあう3つのレイヤーの総体³⁵⁾である。なお、ここで示す「場のデザインという場合の『場(place)』とは、社会的関係をつくりあげる『空間』的な意味での場所と、関係をつくりあげるための『機会』の双方を意味している³⁶⁾とされている。

このように鑑みると、「コミュニティで生産される知や実践の様式とその生産のメカニズムに注目することは、きわめて重要なこと³⁷⁾であると指摘されている中で、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性を検討するに際して、三鷹市における「リスク・コミュニティ」への波及効果が重要な鍵となるのではないだろうか考える。

4.3 リスクコミュニケーションの「場」のデザインと「ナッジ」による政策的唆

以上のリスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性について、三鷹市のリスク行政および三鷹市におけるリスク・コミュニティへの波及効果に関する検討内容を踏まえて、以下では政策手段の一つである「ナッジ(Nudge)」を基に検討を進めていきたい。

なお、この「ナッジ(Nudge)」とは、そっと押す、軽く押す意味の動詞に基づく政策手段が日本をはじめアメリカやイギリスなどの諸外国や地方自治体でも注目を集めている状況である³⁸⁾。この「ナッジ」が政策担当者の注目を集める理由は、金銭的インセンティブを使わないため低コストであるというのが大きい³⁹⁾とされている。この「ナッジ」を含む「行動インサイトは政策的措置の必要性を明確化し、政策の有効性を向上させるツールとして認識が高まっている⁴⁰⁾」状況である。また、この「ナッジを含む行動インサイトを用いたアプローチは、法律、税、補助金に次ぐ第4の政策手法と言われ⁴¹⁾」ている。しかし、「ナッジ」は法律、

税、そして補助金とは異なる性質を有する政策手段(アプローチ)であることに留意する必要がある。この「ナッジ」は「一人ひとりが自分自身で判断してどうするかを選択する自由も残しながら、人々を特定の方向に導く介入⁴²⁾」であると定義されており、その性質を鑑み、「情報提供型ナッジ」と「デフォルト設定型ナッジ」に大別される。まず、「情報提供型ナッジ」は、「情報を提供するだけでなく、情報提供の方法、文章、デザインを工夫することでよりよい方向に意思決定を変えていくもの」であり、「人々に情報提供をする、あるいは情報提供することを義務づけるという単純なナッジでも、人々の行動が変わる」ことがあり、「同じ情報であっても、私たちはその表現方法(フレーミング)で意思決定が変わる傾向をもっている⁴³⁾」のである。次に、「デフォルト設定型ナッジ」に関しては、もともと「デフォルトとは、何も明示的意思表示をしていないときにみなされる意思決定のこと」であり、「デフォルトが何であれ、選択の自由は確保されている」ものの、「デフォルトからの変更の手間がどれだけ小さくても、私たちはデフォルトの選択を選ぶ傾向がある」など、「現状維持を続けたいという気持ち、デフォルトを何らかの参照基準にしてしまいそこからの変更を損失と考える特性、デフォルトから変更しようとは思いますがそれを先延ばししてしまう特性」があるとされている⁴⁴⁾。

このように「ナッジ」概念の整理をした上で、具体的には、今までそれぞれ検討してきたリスクコミュニケーションの「場」のデザインが、三鷹市のリスク行政や三鷹市におけるリスク・コミュニティへ波及効果をもたらす仕組みづくりをどのように構築していくかが大きな課題となる。その前提として、まず一体誰がこの意図的な仕組みづくり(ナッジを含む)の担い手になるかという「主体」の問題がある。この点、「これまでは行政と第3セクターがリーディングをして、まちなかの居場所や、イベントをつくって集客をしたうえで、そこで知り合った方々がそれぞれのコミュニ

ティに分化していくという流れ」であったが、「今後はより多くの個人が、個の力を発揮して自分で発信する」ことで、「コミュニティの核になる人が増えることが重要になってくる」とされている⁴⁵⁾。また、「地域には、それぞれの特性があり、抱えている課題も個別的で、まちづくりに取り組む主体の力量もまちまちである」ことから、「まちづくりにには一般解はなく、すべて特殊解とも言える」状況が存在する中で、このまちづくりがうまく機能するためには、「まちづくりリーダーの存在」が大きく、「まちづくりの主体は、あくまで住民であるから、まちづくりをめぐる状況を的確に分析し、住民間の利害を公平に調整することができ、まちづくりを力強く推進する意欲と力量を持った住民代表(リーダー)がいるかどうかが決定的に重要である」とされている⁴⁶⁾。確かに、上記で示したような「まちづくりリーダー」が地域に一人でも存在し影響力を出していれば自ずとリスクコミュニケーションの「場」のデザインやそのプロセス・サイクルも持続的にまわっていく可能性がある。しかし、どの地域もこのような影響力のある「まちづくりリーダー」が存在している状況ではない。

そこで、まず「一貫して非常に重要なのは、…(中略)…個人が場所を構えることと、個人が自分たちの価値観でいろんな活動をプロデュースして、自ら発信すること」⁴⁷⁾であると言われている。特に、ここで重要な観点になるのは、「個人が場所を構えること」であると考え。なぜなら、「個人が自分たちの価値観でいろんな活動をプロデュースして、自ら発信すること」は内発的動機に基づくが、「個人が場所を構えること」は少なくとも「場所」(「場」)の存在も重要な要素となり、すなわち外発的動機に基づく場合があり得るからである。

したがって、上述した(意図的な)仕組みづくり(ナッジを含む)の担い手になる主体は、それぞれの個人(市民)が重要なアクターになると言えるが、この「場所」(場)のデザインを支援するのは、行政機関(三鷹市など)やそれに準じた組織になるのではないかと考える。なお、その上で「多様な主

体がそのような一連の過程に関わることで、地域社会での共有価値の創造(Creating Shared Value)と共有された価値のもとでの協働的な活動が導出され、それが持続的に展開する」ことで、「持続可能な協働的な都市地域の管理運営の社会的な仕組みとして、持続可能性に向けた戦略、すなわち構想と政策・計画の管理・運営が求められている」⁴⁸⁾ことになる。このような状況下において、その際に「場」のデザインの支援が期待されている行政機関等による「デフォルト型ナッジ」や「情報提供型ナッジ」等を含む「ナッジ」がうまく機能すれば、市民一人ひとりが自らの「判断」と「価値観」でリスク・コミュニティ形成を含む様々な活動を「プロデュース」することに繋がり、持続可能なポジティブ・スパイラルを構築することになると言える。

4.4 リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりへの有効可能性

最後に、上記で検討をしてきた内容等を踏まえて、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性について示す。

上述では、三鷹市のリスク行政および三鷹市におけるリスク・コミュニティへのそれぞれの波及効果に関する検討内容を踏まえて、法律、税金、そして補助金に次ぐ第4の政策手段である「ナッジ(Nudge)」理論にも触れて検討を進めてきた。これらの検討内容を踏まえ、リスクコミュニケーションの「場」のデザインそのものが三鷹市のまちづくりに対して一体どのような有効可能性があるのかについて、若干の考察を含め検討したい。

まず、そもそも「まちづくり」とは何かを本稿での位置づけを示す必要がある。この「まちづくり」に関して、その本質は、『わたしたち共通の家』が意識化されているということと、それを『わたしたちのもの』だと観想する『わたしたち』、すなわち『共通の家』の家族たちが存在するという

ことにある⁴⁹⁾とされている⁵⁰⁾。つまり、「意識された『わたしたちの共通の家』とその意識の担い手たる『わたしたち』がいるということである、⁵¹⁾と表現されている。その上で、「まちづくり」と「都市計画」の違いもある。具体的には、一概に明確な位置づけが確立している状況ではないが、「都市計画」は法によるガバナンスで「変化が起きるときに機能」し、住民参加によるトップダウン型でプロフェッショナルリズムに基づく傾向があるとされている⁵²⁾。その一方で、「まちづくり」が住民によるガバナンスで「変化を起こすように機能」し、住民主体のボトムアップ型でアマチュアリズムやボランティアリズムに基づくとされている。このような、まちづくりの本質や「都市計画」との違いなどを踏まえ、「まちづくり」とは、「①愛着と誇りをもって暮らせる物的・社会的環境を維持、創造することを目的に、②住民が主体、あるいは主体の一部を担い、③かかわる主体が責任を担える空間的範囲において行われる、④終わりのない永遠の取り組み⁵³⁾であるという位置づけをしている。このまちづくりの位置づけや定義を踏まえると、シビックプライド⁵⁴⁾を一つの構成要素として生活環境にかかわる「維持」や「創造」を目的に、住民主体で「空間的範囲」において行われる持続可能な取り組みとも言い換えることができる。

このまちづくりの展開を促進するためには、8つの観点があるとされている⁵⁵⁾。具体的には、その8つの観点を次に示す。

- A:「はじめの一步は『気づき』から(普段の視線を『社会化』するきっかけづくり)」
 B:「『思い』を伝え共感の輪を広げる(現場で、参加しやすい入口と自己表現の場をつくる)」
 C:「『思い』を『姿』にする(そっと背中を押したり、伴走してくれる人や機会が力に)」
 D:「まちづくりは信頼関係の上に(共通の目的のために知恵を出し汗を流し合う取り組みが、信頼関係を生む)」

- E:「行政は黒子に徹する(地域の課題と解決力を見極めながら、行政は足りないところを支える)」
 F:「『像』と『場』の専門家(思いを目に見える姿に翻訳したり、共有するのを助ける)」
 G:「持続する取り組みにむけて(いつでも相互に連携をとれる『場』と、『資金』の確保を)」
 H:「生き生きとした取り組みを支える(まちづくりを支える社会的基盤の整備に向けて)」

この8つの観点は、今後のまちづくりのあり方および本稿で取り上げているリスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性に対して重要な視座を与えていると言える。そこで以下では、上記のAからHまでの観点に基づき、ここまで具体的に検討を進めてきた内容を踏まえて検証する。

本稿では、リスクコミュニケーションの「場」のデザインの一環として計2回の市民公開講座を行った。その公開講座で得られた調査内容を踏まえ、リスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりの有効可能性について、三鷹市のリスク行政およびリスク・コミュニティへのそれぞれの波及効果について「ナッジ」理論にも触れながら検討を進めてきた。

具体的に、まず、三鷹市を含む行政機関側が、市民等に対してより分かりやすくリスクコミュニケーションの一環として情報提供をすることは、市民との信頼関係構築の観点からも重要視されており、「公共性」をより高めていく上での「空間戦略」としてのリスクコミュニケーションの「場」のデザインが、予防的なリスク・コミュニティの形成に繋がり、三鷹市側のリスク行政へポジティブな波及効果をもたらす可能性を示した。この点は、「まちづくり」の位置づけで示した「空間的範囲」における行政側としての「知恵を出し汗を流し合う取り組みが、信頼関係を生む」(D)ことになる。

次に、本稿では、潜在性を伴うリスクの認知やそのリスクコミュニケーションの「場」デザイン

が、個々人が当該リスクを認知し情報共有をする「場」として機能し、そのような意図的に「場」をデザインしていく中で、関連するリスク・コミュニティ形成を促すことが期待できることを示した。その上で、この意図的な「場」のデザイン・プロセスをいくつも創り上げていくことで、リスクコミュニケーションの「場」のデザインが無意識化され、派生的にリスク・コミュニティ形成が実現できている状況までサイクルがまわれば、その後複数の様々な機能や役割を担う地域独特のリスク・コミュニティがまちづくりの一環として形成されることに繋がる可能性を示した。この点に関しては、リスクコミュニケーションの「場」のデザインは、市民個人個人の「普段の視線を『社会化』するきっかけづくり」や「気づき」の場(A)となっており、具体的には「『思い』を伝え共感の輪を広げる(参加しやすい入口と自己表現の場をつくる)」(B)きっかけとなっていると言える。このような「『対話の機会』を増やすことが重要」であり、「あらゆる対話の機会を通じて、お互いの使命、目的、価値観についてまずは共通理解を図ることをねらいとする」との指摘も参考になる⁵⁶⁾。この点、今回実施をした市民公開講座での受講後のアンケートにて、例えば「より広い視野でリスクをとらえることで多角的対処ができそうです」や「リスクを考える視座は人それぞれだという前提を忘れがちであることを気づかせていただきました」とのコメントは、まさに上述で示した個人個人の「普段の視線を『社会化』するきっかけづくり」・「気づき」・「『思い』を伝え共感の輪を広げる」ための「場」になっていたことが分かる。また、リスクコミュニケーションの「場」のデザインを契機に地域独特のリスク・コミュニティが形成されるようなサイクルが生じ、その仕組みづくりが構築できれば「持続する取り組み」(G)にも繋がる。さらに「ナッジ」理論にも触れ、リスクコミュニケーションの「場」のデザインを含む意図的な仕組みづくりの担い手になる主体は、個人(市民)が重要なアクターになることは既に示した通りである。この「場」

のデザインを支援するのがまさに行政機関である三鷹市やそれに準じた組織になることを鑑みると、「場の専門家」(F)として、市民主体の「生き生きとした取り組みを支える」(H)行政機関(三鷹市)は「ナッジ」理論でも提唱されているように「そつと背中を押したり、伴走してくれる人や機会」(C)であり、あくまでも「行政は足りないところを支える」(E)存在であり続ける必要があると考える。この点、「リスク・コミュニティとこれを支援する関係主体との間のコミュニケーションの積み重ねの中に、全体としての『リスク支援コミュニティ』の形成を想定できよう」⁵⁷⁾と指摘されており、この「関係主体」の一部を構成するのが行政機関(三鷹市)であり、同時に「リスク支援コミュニティ」の中心的な役割も担うことも三鷹市が期待されていると言える。その上で、このリスク・コミュニティ内などで「解決できない問題が生じてきた場合に、リスク支援コミュニティの役割が生じる」ことになり、「その役割は、コミュニティではできないことをしてあげることにある」とも言われている⁵⁸⁾。

このように、本稿で検討を進めてきたリスクコミュニケーションの「場」のデザインがもたらす三鷹市まちづくりへの有効可能性について、少なくとも「リスクコミュニケーションの『場』のデザイン」が「まちづくり」と関連し合い、そして上述で取り上げたまちづくりの展開を促進するための8つの観点とも深く関係性があることを示すことができたと言える。

5 おわりに

以上の検討内容を総括的に踏まえ、以下では本稿における結論と今後の残された研究課題について示す。

5.1 結論(若干の考察を含む)

本稿の結論としては、上述した検討内容を踏まえ、リスクコミュニケーションの「場」のデザイ

ンがもたらす三鷹市まちづくりへの有効可能性に関して、次の5点が明らかとなり、新たな視座を示すことができた。

第1に、リスクコミュニケーションの「場」のデザインの一環として、計2回の市民公開講座を実施したことにより、この「場」のデザインを行うに当たって、開催するテーマ(講座テーマやイベント名など)やその機会をいつにもうけるかという曜日や時間帯なども「場」に集まる個人の参加判断の重要な要素になることが明らかとなった。

第2に、リスクコミュニケーションの「場」のデザイン(本稿での実証の場は「市民公開講座」)により、受講前は「リスクコミュニケーション」を「知らなかった」または「あまり理解していない」受講者が、受講(「場」への参加)をきっかけに、何らかの意識・態度・行動レベルでの変化が生じ得ることが明らかとなった。その中でも、本研究においては、意識レベルでの変化(意識変容)が総じて多い傾向があることが明らかとなった。

第3に、三鷹市のリスク行政へポジティブな波及効果をもたらす可能性である。三鷹市を含む行政機関側が、市民等に対してより分かりやすくリスクコミュニケーションの一環として情報提供をすることは、市民との信頼関係構築の観点からも重要であり、「公共性」をより高めていく上での「空間戦略」としてのリスクコミュニケーションの「場」のデザインが、予防的なリスク・コミュニティの形成に繋がることを示した。

第4に、まちづくりの一環として地域に根差したリスク・コミュニティが形成される可能性である。意図的に潜在性を伴うリスクの認知やそのコミュニケーションの「場」のデザインが、個々人が当該リスクを認知し、それを情報共有等をする「場」として、リスクコミュニケーションが機能し、その「場」をデザインしていくプロセスの中で、関連するリスク・コミュニティ形成を促すことが期待できる。この意図的なプロセスをいくつも創り上げていくことで、リスクコミュニケーションの「場」のデザインが無意識化され、派生

的にリスク・コミュニティ形成が実現できている状況までサイクルがまわれば、その後複数の様々な機能や役割を担う地域独特のリスク・コミュニティが形成されることに繋がる可能性を示した。

第5に、(意図的な)仕組みづくりの担い手になる主体は、それぞれの個人(市民)が重要なアクターになるが、この「場」のデザインを支援するのは、三鷹市をはじめとする行政機関やそれに準じた組織になり、「デフォルト型ナッジ」や「情報提供型ナッジ」等を含む「ナッジ」がうまく機能すれば、市民一人ひとりが自らの「判断」と「価値観」でリスク・コミュニティ形成を含む様々な活動を創出することに繋がり、より持続可能なポジティブ・スパイラルを構築することになり得ると考える。

5.2 今後の研究課題

今後残された研究課題としては、次の5点に集約できる。

第1に、リスクコミュニケーションの「場」のデザインの一環として、今回の計2回の市民公開講座を実施するにあたって、受講者の中で受講後の研究調査に協力してもらえる方へのデプス・インタビューが期間内に実施ができなかったこともあり、このような定性調査をより深めていくことで新たに明らかとなることもあり、次年度以降に実施したいと考えている。

第2に、上述でも示した計2回の市民公開講座では、計20名程度の参加者となったが、より年齢層の幅も広げ(参加者の年代層にない10代や20代向けの「場」のデザイン)、調査対象人数も増やしたうえで、本研究で示した調査結果や当該研究から明らかになったことに対して俯瞰的かつ客観的な政策的示唆になっているか否かの検証も必要であると考えられる。なぜなら、対象人数が少なく、年齢層にも若干の偏りがあるためである。

第3に、市民講座やワークショップ等の「場」のデザインを通じて、例えば受講前に「リスクコミュニケーション」を知っており、良く理解して

いる対象者が、その「場」を通じて、いかなる意識・態度・行動レベルでの変容が生じるのか、または変化がないのかの検証等も進めていく必要がある。

第4に、三鷹市において計2回の市民公開講座を実施し、参加者も三鷹市民が多く、三鷹市の課題や問題を踏まえた検証にはなっているものの、具体的な三鷹市の事例に沿った検証ができていない側面がある。残された今後の研究課題として、三鷹市の具体的な事例に基づく詳細な検討が必要になると考える。

第5に、本稿では、リスクコミュニケーションの「場」のデザインの仕組みづくりの担い手になる主体は個人(市民)が重要なアクターになると示すとともに、「ナッジ」理論にも触れて検討を進めてきたが、この「場」のデザインを支援する三鷹市を含む行政機関による「ナッジ」がうまく機能するための要素や条件とは一体何かという難しい課題も残されている。また、今後残された課題として、行政機関側からの「ナッジ」だけでなく、市民間およびコミュニティ間(個人とコミュニティ間を含む)の「ナッジ」も機能し得る可能性もあり、今後の具体的な検証等が期待される場所である。

[注]

- 1) 中山敬太(2022)「三鷹市における新たなリスクコミュニケーションを促進するまちづくり体制の構築に関する研究—リスクコミュニティ形成と「ナッジ」の役割を事例に—」『三鷹まちづくり研究』No.2、三鷹ネットワーク大学。
- 2) 1989年のNRC(アメリカ国家研究評議会)報告書である「Improving Risk Communication」にて、「専門家・行政から一般公衆へのリスク情報の一方的な伝達として捉えていたリスクコミュニケーションの考え方を明確に否定」した上で、このように定義をしている。谷口武俊(2008)『リスク意思決定論』大阪大学出版会、p.77引用・参照。また、リスクコミュニケーションの目的としては、

「国際リスクガバナンスカウンシル(International Risk Governance Council : IRGC)によると、①リスクとその対処法に関する教育・啓発、②リスクに関する訓練と行動変容の喚起、③リスク評価・リスク管理機関等に対する信頼の醸成、④リスクに関わる意思決定への利害関係者や公衆の参加と紛争解決」の4つが掲げられている。平川秀幸・奈良由美子編(2018)『リスクコミュニケーションの現在』放送大学教育振興会、p.19引用・参照。

- 3) 三鷹市における新たなリスクコミュニケーションを促進するまちづくりのあり方を提唱する。中山敬太(2022)。
- 4) 山下祐介(2008)『リスク・コミュニティ論—環境社会史序説—』弘文堂、p.147引用・参照。
- 5) 前掲書、p.148引用・参照。
- 6) 前掲書、p.149引用・参照。
- 7) 前掲書、p.187引用・参照。
- 8) 小林盾・金井雅之・佐藤嘉倫編(2022)『リーディングス 合理的選択論—家族・人種・コミュニティ—』勁草書房、p.121引用。
- 9) 前掲書、p.122引用。
- 10) 中谷内一也(2015年)『リスク—不確実性の中での意思決定—』丸善出版、pp.190-191引用。
- 11) 前掲書、p.191引用。
- 12) 前掲書、p.192引用。
- 13) 中山敬太(2022)、p.109引用。
- 14) 原科幸彦・小泉秀樹編(2015)『都市・地域の持続可能性アセスメント—人口減少時代のプランニングシステム—』学芸出版社、p.56引用。
- 15) 中谷内(2015年)、p.172引用・参照。
- 16) 中山敬太(2022)でその実態事例を示している。
- 17) 中谷内(2015年)、p.172引用。
- 18) 前掲書、p.172引用。
- 19) 原科・小泉(2015)、p.49引用。
- 20) 前掲書、p.56引用・参照。
- 21) この点、「複合的な問題関心と期待のもと、公共性の問い直しが進められてきた」とされ、この「公共性の問い直しとは、公共性の内容にとどまらず、『だれが公共性を定義するのか』、『だれが公共

- 性に関して責任を持つのか』、『だれが公共性を実現するのか』という問題を含んでいる」と言われている。田中重好(2010)『地域から生まれる公共性——公共性と共同性の交点』ミネルヴァ書房、pp. 129-130引用・参照。
- 22) 河村孝(2021)「(自治地域のミライ)『子どもの森』から『百年の森』へ市民とともにまちづくりを進める」『月刊ガバナンス 10月号』No. 246。
- 23) 山下(2008)、p. 186引用。
- 24) 杉原五郎(2002)『参加型まちづくり時代のコンサルタント—市民、行政、専門家の共同による地域経営—』はる書房、pp. 213-214引用。
- 25) 前掲書、p. 214参照。
- 26) 山下(2008)、p. 186引用・参照。
- 27) 前掲書、p. 186引用・参照。
- 28) 前掲書、p. 187引用。
- 29) 前掲書、p. 187引用。
- 30) 中山敬太(2022)、p. 113引用・参照。
- 31) 前掲書、p. 113引用。
- 32) 似田貝香門・吉原直樹編(2015)「震災と市民1—連帯経済とコミュニティ再生—」東京大学出版会、p. 180引用。
- 33) 前掲書、p. 180引用。
- 34) 小泉秀樹(2016)『コミュニティデザイン学—その仕組みづくりから考える—』東京大学出版会、p. 12引用。
- 35) 前掲書、p. 18引用。
- 36) 前掲書、p. 19引用。
- 37) 平井京之介編(2012)『実践としてのコミュニティ—移動・国家・運動—』京都大学学術出版会、p. 32引用。
- 38) キャス・サンスティーン&ルチア・ライシュ(2020)『データで見る行動経済学—全世界大規模調査で出てきた「ナッジ(NUDGES)の真実」—』大竹文雄監修・解説者、日経BP、p. 3参照。また、中山敬太(2023)「不確実性を伴うリスクに対する『ナッジ』が果たす環境法政策上の役割—先端科学技術のリスク政策における『予防原則』と『ナッジ』の相乗効果—」『環境法政策学会誌』第26号も参考になる。
- 39) サンスティーン・ライシュ(2020)、p. 9引用。
- 40) 経済協力開発機構(OECD)編(2019)『環境ナッジの経済学—行動変容を促すインサイト—』明石書店、p. 40引用。(原著: Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD), Tackling Environmental Problems with the Help of Behavioural Insights, OECD, 2018)。
- 41) 白岩祐子・池本忠弘・荒川歩・森祐介編(2021)『ナッジ・行動インサイトガイドブック—エビデンスを踏まえた公共政策—』勁草書房、p. 61引用・参照。
- 42) サンスティーン・ライシュ(2020)、p. 3引用。
- 43) 前掲書、p. 4引用・参照。
- 44) 前掲書、pp. 7-8引用・参照。
- 45) 第一生命財団編(2021)『コミュニティNo. 167—新型コロナウイルスを経た暮らしとコミュニティ—』第一生命財団、p. 58引用・参照。
- 46) 杉原(2002)、p. 214参照。
- 47) 第一生命財団(2021)、pp. 51-52引用・参照。
- 48) 原科・小泉(2015)、p. 55引用。
- 49) 西村幸夫(2007)『まちづくり学—アイデアから実現までのプロセス—』朝倉書店、p. 2引用。
- 50) この点に関して、他の先行研究では、「『幸福の青い鳥』を探し回って、結局は自分の家にいたように、世界中で一番安心できる場所は結局、今、私たち自身の住んでいる場所であり、日頃見慣れた近くの学校の広場であり、近所の人々との日頃のコミュニケーションにあることを考え、それを大切に育むことこそが世界で一番安心できる都市づくりの基本である」とも述べられている。尾島俊雄(1996)『安心できる都市』早稲田大学出版部、pp. 203-204引用。
- 51) 西村(2007)、p. 2引用。
- 52) 前掲書、p. 7参照。
- 53) 前掲書、p. 13引用。
- 54) この点に関して、「市民が魅力を感じて誇りを持って『ふるさと自慢』ができるような空間を整備する。自分たちが住む住民主体の環境整備やふる

さとを誇りに思い愛することが自分たちの生活空間の『環境への共生意識』になる」と述べているのは参考になる。尾島俊雄(1999)『市民が主役のまちづくり—富山県魚津市の挑戦—』早稲田大学出版部、p. 170引用。

55) 西村(2007)、pp. 16-25引用・参照。

56) 小泉秀樹(2016)、p. 153引用。

57) 山下(2008)、p. 231引用。

58) 前掲書、p. 233引用・参照。

[文献]

尾島俊雄、1996、『安心できる都市』、早稲田大学出版部
——、1999、『市民が主役のまちづくり—富山県魚津市の挑戦—』、早稲田大学出版部

河村孝、2021、「(自治地域のミライ)『子どもの森』から『百年の森』へ市民とともにまちづくりを進める」『月刊ガバナンス 10月号』No. 246

キャス・サンスティーン&ルチア・ライシュ、2020、『データで見る行動経済学—全世界大規模調査で見てきた「ナッジ(NUDGES)の真実」—』、大竹文雄監修・解説

経済協力開発機構(OECD)編、2019、『環境ナッジの経済学—行動変容を促すインサイト—』、明石書店、(原著: Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD), Tackling Environmental Problems with the Help of Behavioural Insights, OECD, 2018)

小泉秀樹、2016、『コミュニティデザイン学—その仕組みづくりから考える—』、東京大学出版会

小林盾・金井雅之・佐藤嘉倫編、2022、『リーディングス 合理的選択論—家族・人種・コミュニティ—』、勁草書房

白岩祐子・池本忠弘・荒川歩・森祐介編、2021、『ナッジ・行動インサイトガイドブック—エビデンスを踏まえた公共政策—』、勁草書房

杉原五郎、2002、『参加型まちづくり時代のコンサルタント—市民、行政、専門家の共同による地域経営—』、はる書房

第一生命財団編、2021、『コミュニティ No. 167—新型コ

ロナを経た暮らしとコミュニティ—』、第一生命財団

高橋尚也、2018、『住民と行政の協働における社会心理学—市民参加とコミュニケーションのかたち—』、ナカニシヤ出版

田中重好、2010、『地域から生まれる公共性—公共性と共同性の交点—』、ミネルヴァ書房

谷口武俊、2008、『リスク意思決定論』、大阪大学出版会
中山敬太、2022、「三鷹市における新たなリスクコミュニケーションを促進するまちづくり体制の構築に関する研究—リスクコミュニティ形成と「ナッジ」の役割を事例に—」、『三鷹まちづくり研究』No. 2、三鷹ネットワーク大学

——、2023、「不確実性を伴うリスクに対する『ナッジ』が果たす環境法政策上の役割—先端科学技術のリスク政策における『予防原則』と『ナッジ』の相乗効果—」、『環境法政策学会誌』第26号
中谷内一也、2015、『リスク—不確実性の中での意思決定—』、丸善出版

西村幸夫、2007、『まちづくり学—アイデアから実現までのプロセス—』、朝倉書店

似田貝香門・吉原直樹編、2015、『震災と市民 1—連帯経済とコミュニティ再生—』、東京大学出版会

萩野亮吾、2022、『地域社会のつくり方—社会関係資本の醸成に向けた教育学からのアプローチ—』、勁草書房

原科幸彦・小泉秀樹編、2015、『都市・地域の持続可能性アセスメント—人口減少時代のプランニングシステム—』、学芸出版社

平川秀幸・奈良由美子編、2018、『リスクコミュニケーションの現在』、放送大学教育振興会

平井京之介編、2012、『実践としてのコミュニティ—移動・国家・運動—』、京都大学学術出版会

山下祐介、2008、『リスク・コミュニティ論—環境社会史序説—』、弘文堂

謝 辞


本研究を進め、本稿を作成するに際して、多くの関係者の方々にお世話になりました。具体的には、まず、三鷹ネットワーク大学の本プロジェクトの関係者の方々にまずは御礼を申し上げます。市民公開講座の開催等にあって多大なご支援を頂き誠にありがとうございました。また、計2回の市民公開講座にご参加を頂き調査研究のためにアンケート等にご協力を頂きました受講者の方々へ改めて厚く御礼を申し上げます。さらに、本研究に対して、アドバイザーの先生方には適切なアドバイスやコメントを頂き、深く感謝を申し上げます。最後に、普段の生活面での支えになっている家族に感謝を申し上げて、筆を置きたいと思います。本研究や本稿が三鷹市の現状改善や今後の良いまちづくりに少しでも貢献ができればと思っている次第でございます。

プロフィール

中山 敬太（なかやま けいた）

早稲田大学大学院修了後、民間企業で約10年務め、現在は早稲田大学社会科学総合学術院・助手（常勤）として教育研究活動に従事する。また、同時に他大学や大学院にて「環境法」や「製品安全と社会制度」などの授業を担当する。専門分野は行政法学、環境法学、法政策学、科学技術社会論、科学技術リスク政策、リスクコミュニケーションなど。

(付録)



三鷹まちづくり総合研究所 まちづくり研究員 企画

リスクコミュニケーションの考え方 — 一身の回りのリスクと私たちの行動 —

東日本大震災をはじめとする自然災害や新型コロナウイルス感染症などを含めさまざまな「リスク」と共生していくことが求められる中、一人ひとりの「リスク」に対する判断やその対応力が問われている時代です。このような「リスク」に対する判断や対応を支える基盤となるのが「リスクコミュニケーション」です。

本講座では、関連する事例を基に話題提供を行い、皆さまとディスカッションをしながら「リスクコミュニケーション」の理解をより深めていきます。

講師 中山 敬太
(早稲田大学社会科学総合学術院助手、まちづくり研究員)

日時 8月28日(日) 14:00~16:00	料金 無料
会場 三鷹ネットワーク大学	定員 40人(先着制)

本講座は、三鷹まちづくり総合研究所まちづくり研究員の研究の一環として開講します。講座の前後に関連するアンケートを実施いたしますので、ご理解とご協力をお願いします。
ご参加いただく皆さまにとっても、自身のお気持ちの変化の有無等を把握する良いきっかけになるのではないかと思います。当日は活発なディスカッション等ができればと思っております。

お申し込み・お問い合わせ Web申込はこちら

三鷹ネットワーク大学推進機構

申込締切 ▶ 8月27日(土)21:00

電話 0422-40-0313
FAX 0422-40-0314
URL <https://www.mitaka-univ.org/>
郵送先 〒181-0013 三鷹市下連雀3-24-3 三鷹駅前協同ビル3階

地域ケア 三鷹まちづくり総合研究所 まちづくり研究員 企画
リスクコミュニケーションの考え方— 一身の回りのリスクと私たちの行動

講座概要	開催情報																		
<p>本講座を通じて、「リスクコミュニケーション」とは何か、普段から「リスクコミュニケーション」を行う意義やその効果等について、参加者と一緒にディスカッションを行いながら理解を深めていくことを目的としています。</p> <p>VUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)時代を生きている中、不確実なリスク等も生じる中で、限られた情報から何らかの意思決定をしなければならない状況下において、個人個人のリスク認知や対応力の向上を目指します。また、同じ事象・情報でも人によってさまざまな捉え方や考えがあることを認識し、ディスカッションを通じて多様な価値観や世界観に触れ、自身の選択肢の幅を広げていくことも目指します。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>日程</th><td>2022年8月28日 日曜日</td></tr> <tr><th>時間</th><td>午後2時~4時</td></tr> <tr><th>定員</th><td>40人(先着制)</td></tr> <tr><th>回数</th><td>1回</td></tr> <tr><th>受講料</th><td>無料</td></tr> <tr><th>教材</th><td>レジュメ資料 ほか</td></tr> <tr><th>難易度</th><td>☆☆</td></tr> <tr><th>会場</th><td>三鷹ネットワーク大学</td></tr> <tr><th>申し込み</th><td>こちらからお申し込みください。 (Google Form) 申込締切: 8月27日(土)午後9時</td></tr> </table>	日程	2022年8月28日 日曜日	時間	午後2時~4時	定員	40人(先着制)	回数	1回	受講料	無料	教材	レジュメ資料 ほか	難易度	☆☆	会場	三鷹ネットワーク大学	申し込み	こちらからお申し込みください。 (Google Form) 申込締切: 8月27日(土)午後9時
日程	2022年8月28日 日曜日																		
時間	午後2時~4時																		
定員	40人(先着制)																		
回数	1回																		
受講料	無料																		
教材	レジュメ資料 ほか																		
難易度	☆☆																		
会場	三鷹ネットワーク大学																		
申し込み	こちらからお申し込みください。 (Google Form) 申込締切: 8月27日(土)午後9時																		

リスクコミュニケーションの考え方— 一身の回りのリスクと私たちの行動

8月28日

東日本大震災をはじめとする自然災害や新型コロナウイルス感染症などを含めさまざまな「リスク」と共生していくことが求められる中、一人ひとりの「リスク」に対する判断やその対応力が問われている時代です。このような「リスク」に対する判断や対応を支える基盤となるのが「リスクコミュニケーション」です。

本講座では、関連する事例を基に話題提供を行い、皆さまとディスカッションをしながら「リスクコミュニケーション」の理解をより深めていきます。


本講座は、三鷹まちづくり総合研究所まちづくり研究員の研究の一環として開講します。講座の前後に関連するアンケートを実施いたしますので、ご理解とご協力をお願いします。
ご参加いただく皆さまにとっても、自身のお気持ちの変化の有無等を把握する良いきっかけになるのではないかと思います。当日は活発なディスカッション等ができればと思っております。

講師紹介(敬称略)

中山敬太(なかやま けいた)
早稲田大学社会科学総合学術院 助手、三鷹まちづくり総合研究所 まちづくり研究員

早稲田大学大学院社会科学部研究科を修了後、民間企業で人事及び組織人事コンサルティング業務等に10年ほど従事。現在は早稲田大学社会科学総合学術院・助手。他大学・大学院で非常勤講師として「環境法」や「製品安全」等の授業を担当。三鷹まちづくり総合研究所・研究員。近年の論文等として、「ナテテクノロジー規制の近年の国際的動向—2014年以降のアムカとEUの規制比較を中心に—」(『環境管理(2022年5月号)』産業環境管理協会、Vol.58、No.5)や「リスク意思決定に対する不確実性情報の管理に関する有効性の検証—科学的な不確実性と社会的な不確実性の相対化の観点から—」(『福島の科学』vol.1、No.3)など多数。

※ 三鷹ネットワーク大学では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための対策を実施しています。詳しくは三鷹ネットワーク大学のウェブサイトをご確認ください。
※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、なるべく窓口以外の方法でお申し込みください。

 **秋学期**

三鷹まちづくり総合研究所 まちづくり研究員 企画

「リスクコミュニケーション」とは？ — 私たちの行動と意思決定 —

東日本大震災などの自然災害やコロナウイルスなどを含め多くの不確実性を伴う「リスク」と共生していく状況下で、一人ひとりの「リスク」に対する判断やその対応力が問われている時代です。この判断や対応を支える基盤となるのが「リスクコミュニケーション」です。本講座では、関連する事例等を基に話題提供を行い、ディスカッションをしながら「リスクコミュニケーション」の理解を深めます。

講師 中山 敬太 (早稲田大学社会科学総合学術院 助手、まちづくり研究員)	定員 40人(先着制)
日時 12月25日(日) 14:00~16:00	料金 無料

本講座は、三鷹まちづくり総合研究所まちづくり研究員の研究の一環として開講します。講座の前後に本講座に関連するアンケートを実施いたしますので、ご理解とご協力をお願いします。
ご参加いただく皆さまにとっても、自身のお気持ちの変化の有無等を把握する良いきっかけになるのではないかと思います。当日は活発なディスカッション等ができればと思っております。

お申し込み・お問い合わせ Web申込はこちら

三鷹ネットワーク大学推進機構

申込期間 ▶ 12月6日(火)9:30~12月24日(土)21:00

電話 0422-40-0313
FAX 0422-40-0314
URL <https://www.mitaka-univ.org/>
郵送先 〒181-0013 三鷹市下連雀3-24-3 三鷹駅前協同ビル3階

地域ケア 三鷹まちづくり総合研究所 まちづくり研究員 企画
「リスクコミュニケーション」とは？— 私たちの行動と意思決定

講座概要	開催情報																		
<p>本講座を通じて、「リスクコミュニケーション」とは何か、普段から「リスクコミュニケーション」を行う意義やその効果等について、参加者と一緒にワークショップ・ディスカッションを行いながら理解を深めていくことを目的としています。</p> <p>VUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)時代を生きている中、不確実なリスク等も生じる中で、限られた情報から何らかの意思決定をしなければならない状況下において、個人個人のリスク認知や対応力の向上を目指します。また、同じ事象・情報でも人によってさまざまな捉え方や考えがあることを認識し、ディスカッションを通じて多様な価値観や世界観に触れ、自身の選択肢の幅を広げていくことも目指します。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>日程</th><td>2022年12月25日 日曜日</td></tr> <tr><th>時間</th><td>午後2時~4時</td></tr> <tr><th>定員</th><td>40人(先着制)</td></tr> <tr><th>回数</th><td>1回</td></tr> <tr><th>受講料</th><td>無料</td></tr> <tr><th>教材</th><td>レジュメ資料 ほか</td></tr> <tr><th>難易度</th><td>☆☆</td></tr> <tr><th>会場</th><td>三鷹ネットワーク大学</td></tr> <tr><th>申し込み</th><td>こちらからお申し込みください。 (Google Form) 申込締切: 12月24日(土)午後9時</td></tr> </table>	日程	2022年12月25日 日曜日	時間	午後2時~4時	定員	40人(先着制)	回数	1回	受講料	無料	教材	レジュメ資料 ほか	難易度	☆☆	会場	三鷹ネットワーク大学	申し込み	こちらからお申し込みください。 (Google Form) 申込締切: 12月24日(土)午後9時
日程	2022年12月25日 日曜日																		
時間	午後2時~4時																		
定員	40人(先着制)																		
回数	1回																		
受講料	無料																		
教材	レジュメ資料 ほか																		
難易度	☆☆																		
会場	三鷹ネットワーク大学																		
申し込み	こちらからお申し込みください。 (Google Form) 申込締切: 12月24日(土)午後9時																		

「リスクコミュニケーション」とは？— 私たちの行動と意思決定

12月25日

東日本大震災などの自然災害やコロナウイルスなどを含め多くの不確実性を伴う「リスク」と共生していく状況下で、一人ひとりの「リスク」に対する判断やその対応力が問われている時代です。この判断や対応を支える基盤となるのが「リスクコミュニケーション」です。本講座では、関連する事例等を基に話題提供を行い、ディスカッションをしながら「リスクコミュニケーション」の理解を深めます。

本講座は、三鷹まちづくり総合研究所まちづくり研究員の研究の一環として開講します。講座の前後に本講座に関連するアンケートを実施いたしますので、ご理解とご協力をお願いします。
ご参加いただく皆さまにとっても、自身のお気持ちの変化の有無等を把握する良いきっかけになるのではないかと思います。当日は活発なディスカッション等ができればと思っております。

講師紹介(敬称略)

中山 敬太(なかやま けいた)
早稲田大学社会科学総合学術院 助手、三鷹まちづくり総合研究所 まちづくり研究員

早稲田大学大学院社会科学部研究科を修了後、民間企業で人事及び組織人事コンサルティング業務等に10年ほど従事。現在は早稲田大学社会科学総合学術院・助手。他大学・大学院で非常勤講師として「環境法」や「製品安全」等の授業を担当。三鷹まちづくり総合研究所・研究員。近年の論文等に関しては、次のような研究成果がある。

- ・中山敬太(2022)「ナテクノロジー規制の近年の国際的動向—2014年以降のアムカとEUの規制比較を中心に—」(『環境管理(2022年5月号)』産業環境管理協会、Vol.58、No.5)
- ・中山敬太(2022)「先端科学技術の不確実性政策における「法」と「倫理」の隣接点—不確実性マネジメントにおける「ナッジ」によるナレッジ・アプローチの観点から—」(『福島の科学』vol.2、No.2) など多数

※ 三鷹ネットワーク大学では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための対策を実施しています。詳しくは三鷹ネットワーク大学のウェブサイトをご確認ください。
※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、なるべく窓口以外の方法でお申し込みください。